

月刊総合雑誌 2021年7月号拾い読み

(記・2021年6月20日)

「なぜ日本は『ワクチン敗戦』に陥ったのか」、「平時の仕組みをいじるコストの方が、感染を収束させるよりも優先されたのである」、「平時の仕組みが強く、危機時の対応に移ることが難しい。既存の法制度や官僚システムに搦めとられ続ける限り、日本は泥縄式の危機対応しかできない国であり続けるだろう」と、鈴木一人・政治学者「『ワクチン敗戦』の敗因分析」『中央公論』は憂えています。

「日本のワクチン開発体制は世界の先進国に比べて『三周半遅れ』」、「日本の『ワクチン敗戦』には、ワクチン接種に伴う訴訟リスクを管理できずに、リスク回避に陥っていったことが背景にある」、「国民もまた平時と有事における個人の役割規定、個人と社会の協働のあり方、政府と市民の間の権利と義務、などについて当事者意識をもって社会に参画し、連帯して危機対応に取り組む主体であるべきである」と、船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長「『ワクチン暗黒国家』日本の不作為」『文藝春秋』は説いています。

山内昌之・東京大学名誉教授「五輪という『究極の問い』への決断」『Voice』は、「国民のワクチン安全保障の遅れを危惧して、恥じる気配もないままに、五輪・パラリンピックはIOCとの国際公約だという理屈で不退転の覚悟で実行しようとしている」と政府を論難しています。

池上彰・ジャーナリストは、『文藝春秋』での保阪正康・昭和史研究家との対談(「東京五輪と日本人 リーダーなき国の悲劇」)で、「(東條英機は)『今さらやめられない』と戦争に踏み切りました。(菅首相は)同じ失敗をいま繰り返そうとしているのです」、「ワクチン開発についても、『戦力の逐次投入』が日米の差を分けたといえます」と嘆いています。

「ドイツ政府が説明責任を果たす理由の一つは、この国で野党の力が強く、二大政党制が機能しているからだ」、「日本政府が説明責任を果たさず、パンデミックのような緊急事態に備えて長期戦略を整えてこなかった根本的な原因は、二大政党制が機能していないことにある」、「『政権交代を恐れる必要がない』という安心感が、政府に現在のような態度をとらせている」と、熊谷徹・在独ジャーナリスト「医療とワクチン、日独の差を生んだもの」『Voice』は分析しています。

松井孝治・慶應義塾大学教授「『新しい公共』の国家をめざせ」『Voice』は、「総理大臣の最大の責務を定義するならば、自分に与えられた天命を自覚し、五年、十年先のビジョンを掲げて実現していくことではないだろうか。ところが菅首相は場当たりの対応が目立ち、行政上の構造的な問題にメスを入れていない」と、首相個人の指導力についても厳しく評価しています。

「菅がいま警戒レベルを最大限に上げているのは、官房長官時代から犬猿の仲である東京都知事・小池百合子の動向だ。新型コロナの感染収束のメドが立たない中で、小池が『五輪中止』を表明して苦渋の決断を果たしたリーダーとして評価される一方、菅が『決められないおじさん』として世論から完全に見放される状況を恐れているのだ」が、赤坂太郎『泥船』菅政権 それでも倒閣の動きなし』『文藝春秋』の見立てです。

「ファイザーのワクチンは六月末までに、全ての高齢者が二回接種できる量を、各自治体に配送できる予定です」、「副反応の恐れはありますが、いま接種に回っているワクチンは九五%という非常に高い有効性をもったものです。希望する人には一人でも多く、一日でも早く打っていただきたい。そのために、国は全力を挙げて取り組んでいきます」と、河野太郎・ワクチン担当大臣「全責任は私が引き受ける」『文藝春秋』にはあります。

「内閣が感染症対策の最終的責任を負う仕組みにすることが民主政治上の要請」、「国が直轄で運営できる保健所の設置を」、「(国立病院機構など)国が直接運用できる医療資源を拡大すべき」、「最後に検討すべきは(検査を強制できるようにするなど)『強制』措置の拡充」などと、竹中治堅・政策研究大学院大学教授「民主政治が要請する、政府の権限強化」『Voice』は提言しています。

飯田泰之・経済学者「いまあらためて考えるオリンピック・パラリンピックの経済効果」『中央公論』によりますと、「東京大会の施設整備は既に終わっている。オリンピックの経済効果は——それがあつたならば既に発現済みであり、その効果は大会が実際に開催されるか否かによって影響を受けない」とのことです。

河合雅司・人口減少対策総合研究所理事長「ポストコロナの未来年表」『文藝春秋』は、「コロナ禍でセックスレスが進行していた」、「二〇二二年の出生数は一気に六十万人台に突入することが視野に入ってきます」と言います。人口減、高齢化による一人当たり消費額減により、日本の国内マーケットは「ダブルの縮小」に見舞われると予見し、さらに「身体機能や認知機能が衰えた高齢者が増えれば、自分の意思で買い物が出来なくなり、ますます高齢者の消費は落ち込みます。これでは高齢者マーケットは『ダブルの縮小』どころか『トリプルの縮小』です」と心配しています。

田中拓道・一橋大学教授は、湯浅誠・東京大学特任教授との対談(「分断と貧困が進む日本社会 『三重苦』からの打開策は?」『中央公論』)で、少子高齢化、先進国最大の政府債務残高、格差・分断の固定化を問題視しています。「格差が全般的に広がっているというよりも、雇用と社会保障の保護によって相対的に安定しているインサイダーと、保護から排除されたアウトサイダーとの二分化が進行している」とのことです。財源確保のため消費税増税の必要性や労働組合の役割の重要性を力説しています。

志位和夫・日本共産党委員長が『中央公論』でインタビュー(「野党共闘の行方と社会主義の時代」)に応じています。「閣内であれ閣外であれ、安保法制廃止と立憲主義の回復という大義を土台にして日本共産党を含む政権協力の合意ができれば、共闘の画期的な新局面を開くことになる」、「自衛隊、日米安保、天皇の制度といった問題については、政権に持ち込まないと整理した文書を作って野党各党にお話をしています」とのことです。

三牧聖子・高崎経済大学准教授「ヘイト時代における人権外交の条件」『Voice』は、「新型コロナ感染が米国で拡大していった二〇二〇年三月ごろから、アジア系住民に対する暴力や憎悪犯罪が激増している」、「急増するアジア系への暴力は、中国にとって、バイデンの人権外交の欺瞞性を批判する格好の材料である」と展開し、「米国のアジア系住民たちの戦いは他人事ではない。彼らの戦いに心を寄せ、具体的な協力を示していくことは、日本の人権外交の重要な一翼となるはずだ」と提唱しています。

フランシス・フクヤマ・スタンフォード大学シニアフェロー(聞き手=会田弘継・関西大学客員教授)「『キャンセル』が飛び交う不寛容な国・アメリカ」『中央公論』は、「基本的に多くのアメリカ企業は中国を見限っています」、「中国では、知的財産の剽窃や、ビジネスでの不当な扱いが日常茶飯事だからです」、「アメリカをはじめとする西側諸国と、中国との間の相互依存関係は解体していくでしょう。今後ますますイデオロギー的な対立が強まっていくからです」と断じています。

「いまではデジタルツールを利用することで団結できるし、情報も交換できます」、「今回を軍との『最後の闘い』だと考えています。そして、絶対に勝つ自信がある」と、ウィンチョ・在日ミャンマー人「軍との『最後の闘い』に勝つ」『Voice』は熱く語っています。

中西輝政・京都大学名誉教授「インド太平洋に浮かぶ世界新秩序」『Voice』は、
「(米国は)一極覇権主義の夢から醒めて慎重な現実主義の立場から、同盟国と手を携えて、新たに覇権主義の『夢』を追いはじめた中国をどこまで抑止できるか」、
「格差とポピュリズムをもたらした新自由主義の四十年のあとに、はたして世界は民主主義のための安定した社会基盤を再生させられるか」と危惧しています。

『文藝春秋』に、「田辺聖子『十八歳の日の記録』」、「第 52 回大宅壮一ノンフィクション賞発表(受賞作・石井妙子『女帝 小池百合子』)」がありました。

『中央公論』には、「第 22 回読売・吉野作造賞発表(受賞作・伊藤亜聖『デジタル化する新興国』)」がありました。 (文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)